

**アジア企業の欧州ビジネス戦略
(2012年7～12月報告)**

2013年1月

日本貿易振興機構（ジェトロ）

ブリュッセル事務所、ウィーン事務所、

ロンドン事務所、海外調査部欧州ロシア CIS 課

欧州市場では、昨今、中国や韓国を中心とするアジア企業の活動が活発化しており、一部では日本企業との競合関係もある。電気・電子・精密、自動車、環境・エネルギーのほか、産業機械・エンジニアリング、建設・サービス、鉱業の分野で活発な中・韓・インドなどアジア企業の設備増強、欧州企業との連携、販売強化などの動きがみられる。主な事例をまとめた。

(2012年7月～12月頃発表され、ジェットロ日刊紙「通商弘報」に記事掲載したもの。したがって、記載内容は執筆時点の情報に基づく。)

電気・電子・精密分野では、華為技術（中国）の欧州ビジネス強化がみられた。同社は2012年6月、ポルトガルの通信最大手ポルトガルテレコムが国内市場で導入するLTEの商用サービス向けに、LTEソリューション「SingleRAN LTE」を供給すると発表した。また、スイスの通信最大手のサンライズから、固定通信および移動通信向けにマネージドサービス（ネットワーク・インフラの保守・管理）を提供する独占パートナーに選ばれた。さらに、2012年9月には、英国事業に今後5年間で20億ドルを投資すると発表した。

鉱業・金属では、鉄鋼大手のタタ・スチール（インド）が2012年8月、フランスと英国の生産拠点に設備投資する計画を相次いで発表した。このうち、フランスのアヤンジュ製鉄所には1,200万ユーロ余りを投資し、最長108メートルまでの鉄道レールを熱処理加工できる新技術を導入する。

自動車分野では、欧州での生産増などの動きが引き続いてみられた。起亜自動車は2012年7月、スロバキア工場の2012年上半期の自動車生産が、前年同期比10%増の14万9,000台になったと発表した。また、中国のバッテリー・自動車メーカーである比亞迪汽車(BYD)は、英国ではロンドンのエコカー専門ハイヤー会社のグリーントマトカーズにEVの「e6」を50台供給することで合意し、イタリアでは、太陽光発電設備の販売および設計・調達・建設(EPC)企業であるエネルポイントグループ(Enerpoint)と、イタリアのエネルギー貯蔵システム市場の開拓で協力した。さらに2012年12月には、ブルガリアのエネルギー大手のブルミネラルと電気自動車を生産するため合弁会社を設立することで合意した。また、自動車メーカー東風汽車(中国)は、スウェーデンのエンジニアリング会社Tエンジニアリングの株式70%を買収することで合意し、中国国外に初めての研究開発拠点を持つことになった。

環境・エネルギー分野では太陽光発電で中国メーカー等の攻勢がみられた。サンテックパワー(中国)は2012年7月、IBCソーラー(ドイツ)に計50MWの太陽光パネルを納入すると発表した。また、ハンファソーラーワン(韓国)は2012年9月、フランスで実施されている朝鮮人参を栽培するプロジェクトに7.7MWのPVモジュールを販売したと発表した。同プロジェクトのPV設備は、屋根の上面に設置するタイプでは同国最大規模となる。このほか、同社は、4月に倒産したドイツの太陽電池メーカー大手のQセルズを買収すると8月に発表した。また、6月にはハンファソーラーワンがイタリアで、さまざまな業界の

小規模・中堅企業 60 万社が加盟するイタリア中小企業産業連盟から優先サプライヤーに指名された。中利騰暉（テールサン、中国）も、2011 年 9 月に欧州事業の統括本部をドイツに設置したのに続き、ハンガリー市場への参入を明らかにした。2012 年 3 月には、英国に倉庫や子会社を設置する計画を発表、7 月にはイタリアのミラノに支社を開設した。

建設・サービス分野では、アウトソーシング産業などでアジア企業の進出がみられた。ビジネス・プロセス・アウトソーシング (BPO) サービスを提供するインドの WNS は 2012 年 8 月、ポーランドに新たなサービスデリバリーセンターを開設すると発表した。また、世界市場での地位強化を目的とした欧州企業買収の動きとして、インドの IT コンサルティング大手インフォシスが 2012 年 9 月、スイスのコンサルティング大手ロードストーン・ホールディングを買収することで最終合意したと発表した。

産業機械・エンジニアリング分野では、欧州と中国企業の戦略的提携の動きがあった。商用車や自動車部品を製造する中国の●（さんずいに維）柴動力（ウェイチャイ・パワー）とドイツのフォークリフト大手のキオン・グループは 2012 年 8 月、両社の長期的な戦略提携を発表した。ウェイチャイ・パワーは、キオン・グループの株式 25%を取得するほか、キオン・グループ傘下の油圧駆動装置メーカーであるリンデ・ハイドロリックスの株式 70%を取得する。中国の対独投資としては過去最高額の案件となる。

目次

1. 電気・電子・精密	4
(1) 中国－華為技術、ポルトガルとスイスで事業を拡大	4
(2) 韓国－サムスン電子、ASMLに7億7,900万ユーロ出資	6
(3) 中国－華為技術、2017年までに英国で20億ドルを投資	7
2. 鉱業・金属	10
(1) インド－タタ・スチール、フランスと英国の拠点に設備投資	10
3. 自動車	12
(1) 中国－長城汽車の合併企業、小型車を低価格で売り出す	12
(2) 韓国－起亜自動車、スロバキアでの上半期の自動車生産台数が10%増に	14
(3) 中国－東風汽車、Tエンジニアリングを買収	15
(4) 中国－BYD、電気自動車などで欧州事業を強化	17
(5) 中国－BYDが電気バスを生産へ	19
4. 環境・エネルギー	20
(1) 中国－サンテックパワー、IBCソーラーから太陽光パネルを受注	20
(2) 韓国－ハンファ、ドイツの太陽電池大手Qセルズを買収	21
(3) 台湾－台湾の友達光電、チェコ拠点に太陽光発電の新プロジェクト開始へ	23
(4) 韓国－ハンファ、欧州での太陽光発電事業を強化	24
(5) 日本－日立、英国の原子力発電事業開発会社を買収	26
(6) 中国－中利騰暉、欧州市場への販売・供給を強化	28
5. 建設・サービス	30
(1) インド－WNS、ポーランドにサービスセンター開設	30
(2) インド－インフォシス、スイスのコンサルティング大手を買収	31
6. 産業機械・エンジニアリング	33
(1) 中国－ウェイチャイ・パワー、キオンの戦略提携で出資	33

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益等を被る事態が生じたとしても、ジェトロ及び執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承ください。

1. 電気・電子・精密

(1) 中国—華為技術、ポルトガルとスイスで事業を拡大

2012年07月05日 ブリュッセル事務所執筆

中国の通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）はこのほど、ポルトガルテレコムから、第4世代移動通信規格（LTE）ソリューション「SingleRAN LTE」を供給するプロバイダーに選定されたと発表した。また、スイスでは通信大手のサンライズから、固定通信および移動通信向けにマネージドサービスを提供する独占パートナーに選ばれた。サンライズとは、固定通信および移動通信ネットワークを大幅に近代化・拡張する計画の技術パートナーにもなっている。

・ポルトガルテレコムに LTE ソリューションを供給

ファーウェイは2012年6月5日、ポルトガルテレコムが国内市場で導入するLTEの商用サービス向けに、LTEソリューション「SingleRAN LTE」を供給すると発表した。

ポルトガルの通信最大手ポルトガルテレコムは、ファーウェイのLTE技術を導入することで、携帯端末向けのブロードバンドサービスを提供できるようになる。ファーウェイが欧州やその他の国で商用LTE技術の開発と供給で豊富な実績を持つことが決め手になったという。

具体的には、既存の第2世代のGSMネットワークと新たに導入するLTEネットワークを1つのプラットフォームに統合することができる。データ通信の最大速度は150メガビット/秒となり、途切れのない移動通信サービスの提供が可能になる。例えば、ビデオ会議や高精細コンテンツの伝送、ビデオの高速ダウンロード、ソーシャルネットワークのアップデートが可能になり、顧客に対しこれまでにない移動通信サービスを提供できるようになるという。

・スイスのサンライズからはマネージドサービスを受注

ファーウェイは同日、スイスの通信最大手のサンライズから、固定通信および移動通信向けにマネージドサービス（ネットワーク・インフラの保守・管理）を提供する独占パートナーに選ばれたことも明らかにした。

サンライズに提供するマネージドサービスには、インターネットとインターネットプロトコルテレビ (IPTV) も対象に含まれており、設計・計画からネットワークの構築・運用、交換部品の管理まで幅広いサービスを提供する。サンライズはファアーウェイのサービスを受けることで、ネットワークのパフォーマンスなどを大幅に向上させることができるとしている。

サンライズとの契約は 5 年間で、ファアーウェイにとって欧州でのマネージドサービスとしては最大規模の契約の 1 つになるという。ファアーウェイは欧州では既に英国、スペイン、ドイツ、オランダ、イタリア、スイスなどで事業を展開している。

・サンライズの技術パートナーにも

サンライズは、固定通信および移動通信ネットワークを近代化・拡張するため、「TQ Net (トックオリティーネット)」の商品名で品質の高いサービスを提供していく戦略を進めている。ファアーウェイは今回、サンライズの新たな技術パートナーに選定された。今後、スイスの事業基盤を強化していく計画だ。具体的には 9 月 1 日から、5 年間の契約でオペレーション全体の責任を引き受ける。これに伴い、両社の人員交流を含めた共同作業を進める。チューリヒでのオフィス開設を含めて、スイスでの事業体制を拡大し、2012 年末までに数百人の現地専門家を採用する計画だ。

サンライズは「TQ Net」プログラムを使った移動通信では、スイス全域で最大 42 メガビット/秒の高速データ通信が可能なサービス「UMTS900 スタンダード」の提供を既に開始している。12 年秋には LTE へのアップグレードに向けた実証試験に入る。13 年には大規模な LTE へのアップグレードを実施する計画で、これにより地方でもサンライズの高速ネットワークサービスを利用できるようになるという。

固定回線では「TQ Net」プログラムの下、複数都市で最新の光ファイバーネットワークを導入し、より高速なインターネット接続や高品質のテレビ視聴を可能とすることを計画している。

(田中晋)

(2) 韓国－サムスン電子、ASMLに7億7,900万ユーロ出資

2012年09月04日 中国北アジア課執筆

サムスン電子は8月27日、オランダの半導体露光装置最大手ASMLに総額7億7,900万ユーロを投資すると発表した。ASMLの研究開発を支援し、次世代の半導体露光装置の確保を狙っている。

・研究開発を支援、株式の3%取得

サムスン電子の発表内容は以下のとおり。

○ASMLが進めている顧客企業との共同投資プログラムに参加し、ASMLの次世代露光技術の研究開発に今後5年間で2億7,600万ユーロを投資する。

○ASMLの株式の3%（5億300万ユーロ相当）を取得する。

○ASMLは半導体微細回路パターンの形成に必要なEUVリソグラフィー（極端紫外線露光）技術を持った企業で、サムスン電子に先立ち、共同投資プログラムを通じてインテル、台湾の半導体受託生産大手TSMCとも投資契約を結んでいる。

○サムスン電子は、今回の投資が次世代EUVリソグラフィー技術の開発時期を早め、半導体産業発展に寄与することを期待している。

ASMLは、世界の半導体露光装置市場の7割余りを占めている同社が7月に発表した共同投資プログラムは、TSMCが今後5年間で研究開発に2億7,600万ユーロを投資し、ASMLの株式の5%を取得するほか、インテルもASMLの株式の15%を取得すると記している。サムスン電子は3社目の参加となる。なお、ASMLは8月27日、「これ以上の資本参加は求めない」と発表した。

・「共同投資の要請が結実」

今回の共同投資プログラムについて、「韓国経済新聞」（電子版8月28日）は業界関係者の声として「ASMLが半導体業界を代表する3社を対象に共同投資を要請し、実を結んだ」と伝えた。さらに、同紙は「露光装置業界トップのASMLも天文学的な投資費用に耐えられず、サムスン電子などにSOSを発し、3社がこの要請を受けた。半導体需要が減少する中で、露光機の性能を向上させ半導体の生産費用を削減せざるを得ない、というのが今回

の共同投資の背景になった」と報じた。また、インターネット紙「デジタル・デイリー」（8月28日）も、業界関係者の話として「より微細な工程への転換のためには、EUV リソグラフィ装置の性能改善が喫緊の課題で、この技術を持った ASML を支援するしかなかったらろう」と報じ、専門家の話として「今回の投資は半導体業界のプロセス移行（10 ナノ台、450 ミリウエハーへの移行）、原価削減に関するジレンマを最も典型的に示した例だ」と伝えた。

なお、サムスン電子の発表は、韓国では肯定的に受け止められたようだ。各紙は、共同投資プログラムへの参加により、次世代装置の確保が容易になり、同社の半導体事業の成長に寄与する、といった証券会社アナリストの見方を報じている。

（百本和弘）

(3) 中国—華為技術、2017年までに英国で20億ドルを投資

2012年10月04日 ブリュッセル事務所執筆

中国の通信機器大手の華為技術（ファーウェイ）は2012年9月11日、英国事業に今後5年間で20億ドルを投資すると発表した。同社の創業者である任正非・最高経営責任者（CEO）が、キャメロン首相とグリーン貿易・投資担当相との会談で明らかにした。また、9月20日にブリュッセルで開かれた EU 中国ビジネスサミットでも、同社が毎年、総売上高の10%以上を研究開発（R&D）投資に振り向けていることを、ブリュッセル支社長が強調した。

・英国で従業員を1,500人以上に

ファーウェイの任正非（レン・ジェンフェイ）CEO は9月11日、キャメロン首相とグリーン貿易・投資担当相と会談し、英国での事業に17年までに10億ドルを投資するほか、調達事業で10億ドルを投資する計画を明らかにした。英国内の従業員についても現在の800人から17年までに1,500人以上に増やすと約束した。

英国政府は国内全域にブロードバンドを普及させる国家戦略に取り組んでおり、ファーウェイは同戦略の実現に向けて、国内の大手通信事業者やブロードバンドのサービスプロバイダーと協力している。

任 CEO は「英国は当社が投資してきた最も重要な欧州市場の 1 つだ。この 11 年の間、透明性や効率性、実務能力を兼ね備えた英国政府をみてきた。英国は開放的な市場で、海外からの投資を歓迎している。私はオープンで自由な貿易の発展に寄与する 20 億ドルの投資と調達事業を発表でき、とても満足している」と述べた。

また、同 CEO は「英国は技術革新の中心で、技術力の高い労働力を兼ね備えているほか、法律制度や教育制度の質も国際的に評価されている。それゆえ当社は英国に多くの拠点を置いている。英国の顧客や提携先、英国政府によるこれまでの支援に感謝申し上げたい」と補足した。

同 CEO は 9 月 14 日、欧州理事会のファンロンパウ常任議長とも同理事会本部で会談し、中国と欧州の経済や情報通信技術 (ICT) 産業の発展について意見交換した。同 CEO は「ICT 産業での中国・欧州間の相互信頼に基づいた協力や投資は、技術革新を加速し、市場開放を支える。そのような戦略的な接近は、欧州と中国の双方が経済成長と雇用創出の維持という課題を克服するための助けとなる」と述べ、EU の「成長と雇用」戦略への貢献をアピールした。

・ 2011 年の欧州売上高は前年比 26%増

2012 年 9 月 20 日にブリュッセルで開かれた第 8 回 EU 中国ビジネスサミットでも、「産業協力を通じたイノベーション」と題する第 1 セッションで、ファーウェイのレオ・サン・ブリュッセル支社長兼欧州問題部門長が、同社の R&D の取り組みを説明した。

それによると、同社は総売上高の 10%を毎年、R&D イノベーション活動に投資しているという。2011 年の実績では総売上高の 11.26%に当たる 38 億ドルを投資し、2000 年以降の累計で 150 億ドル以上投資している。イノベーションのために、総売上高の 10%以上を R&D 投資に投入し続ける方針がファーウェイの競争力の源泉となっている。

同社ウェブサイトによると、欧州での 2011 年の売上高は 37 億 5,000 万ドルに達し、前年比 26%増加した。欧州ではスウェーデンとドイツを中心に、ストックホルム、イエーテボリ、ルンド (以上スウェーデン)、ベルリン、ミュンヘン、ニュルンベルク (以上ドイツ)、

ミラノ、ブリュッセル、パリ、イプスウィッチ（英国）の10カ所にR&Dセンターを展開し、従業員7,300人のうち780人以上がR&Dに従事しているという。また、デュッセルドルフとワルシャワに地域事務所を設置し、前者が西欧地域を、後者が中・東欧と北欧を束ねる体制を敷いている。

（田中晋）

2. 鉱業・金属

(1) インドータタ・スチール、フランスと英国の拠点に設備投資

2012年08月16日 ブリュッセル事務所執筆

インド鉄鋼大手のタタ・スチールはこのほど、フランスと英国の生産拠点に設備投資する計画を相次いで発表した。フランスのアヤンジュ製鉄所には1,200万ユーロ余りを投資し、最長108メートルまでの鉄道レールを熱処理加工できる新技術を導入する。英国のポートタルボット製鉄所には2億4,000万ポンド（1ポンド=約123円）を投資し、溶鉱炉の4号機を修理するほか、ガス冷却装置を設置する。

・フランス：熱処理加工の新技術を導入

タタ・スチールは2012年7月25日、フランス北東部のロレーヌ地方にあるアヤンジュ製鉄所に1,200万ユーロ（約1,000万ポンド）余りを投資し、最長108メートルの鉄道レールを熱処理加工できる新技術を導入すると発表した。

既存の熱処理ラインでは、最長36メートルまでの長さしか加工処理できなかった。同社は新技術の導入により、ドイツやスイス、ベルギー、オランダ、ルクセンブルク、スカンジナビア諸国での、より長い熱処理加工レールの需要に対応する。

熱処理加工したレールは耐久性に優れ、ライフサイクルコストを削減できる利点がある。特に、交通量が多く、急カーブがあり車軸に負担がかかるような摩擦が負荷となる条件下では、熱処理加工レールは通常レールの3倍長持ちするという。アヤンジュ製鋼所は今回の設備投資により、世界各地の異なる環境に適応したプレミアム製品のラインアップを強化できる。

新たに導入する設備は2013年秋までに完成する予定。これにより、熱処理加工レールの生産量は従来の5万5,000トンから、12万トンに拡大する見込み。

・英国：溶鉱炉を修理、冷却装置を設置

また、タタ・スチールは7月26日、英国のウェールズ南部のポートタルボット製鉄所で、2億4,000万ポンドの投資プロジェクトに着手した。このうち1億8,500万ポンドは溶鉱炉

の 4 号機の修理に、5,500 万ポンドは製鉄所のガス冷却装置の設置に充てる。両工事は 11 月に完了する予定だ。

タタ・スチール・ヨーロッパのカール・ケーラー最高経営責任者（CEO）は「このプロジェクトはタタ・スチールの欧州における設備投資プログラムの極めて重要な部分をなす。2012 年だけでもウェールズに 2 億 5,000 万ポンドを超える投資を約束している。われわれの目標は、ウェールズ製鉄所を欧州で最も競争力のある鉄鋼製品をつくる製鉄所の 1 つにすることだけではなく、同地域のサプライチェーンを通じて英国の製造業全体に強固な基盤を提供することだ」と述べた。

他方、ケーラーCEO は景気が低迷する中、修理した溶鉱炉に再び火入れする予定の 12 月まで需要が十分あるかどうか確信が持てないとし、政府のあらゆるレベルに対して、同社の投資約束に応じて、経済成長を生み出す措置を講じ、英国の（企業活動に）見合わない高いエネルギーコストを引き上げる政策を修正するよう要請した。

（田中晋）

3. 自動車

(1) 中国—長城汽車の合併企業、小型車を低価格で売り出す

2012年07月09日 欧州ロシア CIS 課執筆

中国の長城汽車（グレートウォール）と富豪ガンチェフ氏との合併企業リテックス・モーターズは6月27日、小型車「騰翼（ボレックス）10C」を低価格で売り出す販売促進キャンペーンを開始した。近隣諸国で生産されるダチア（ルーマニア）の「ロガン」や輸入ものの中古車が競合相手とみられる。

・排気量 1500cc で約 75 万円

現地紙「ノビニテ」（電子版6月27日）などによると、リテックス・モーターズは、2012年2月から組み立て量産を開始し、3月には同社工場のあるロベチ市にちなんで、スポーツ用多目的車（SUV）の「ホーバー（哈弗）」を「メード・イン・ロベチ」として宣伝を開始した。今回の販促キャンペーンでは、ロベチをブルガリアに変更し「メード・イン・ブルガリア」として「ボレックス 10C」の PR を大々的に開始した。キャンペーンのクイズに当たった1人に同車が贈呈される。

「ボレックス 10C」は、排気量 1500cc、最高出力 97 キロワット（kW）、最高時速 175 キロ、燃費 1 リットル当たり 13.7 キロで、価格は付加価値税（VAT）込みで 1 万 4,900 レバ〔1 レバ＝約 50.5 円（レバはレフの複数形）、約 7,500 ユーロ〕と超低価格だ。保証も 5 年または 10 万キロが付いている。

国内の販売網は、2 月時点で代理店とサービス工場を合わせて 17 店舗だが、2012 年内には 20 店舗に拡大する計画だ。近隣のマケドニア、アルバニア、モンテネグロなどでも販売されている。

・競合相手はダチアの「ロガン」

「ボレックス 10C」の最大の競合車は、北の隣国ルーマニアでルノー（フランス）の子会社ダチアが生産している低価格車「ロガン」のセダンタイプだろう。ブルガリアでの販売価格は、排気量 1200cc（出力 75kW）が 6,642 ユーロ（税込み）、1600cc（出力 85kW）が 9,086 ユーロで、「ボレックス 10C」と車格に近い。

フォード（米国）のクライオバ工場（ルーマニア）は、エコブーストエンジン（排気量1000ccでターボ付き）を搭載した「Bマックス」を6月から生産開始したが、価格は1万1,800ユーロ（税込み）からと設定されているので、「ボレックス 10C」とは大きな価格差がある。

また、西の隣国セルビアでは、フィアットが「フィアット 500L」（排気量は900～1400ccの3車種）を7月から生産を開始する。フィアット自動車セルビアのフェララ社長によると、価格は1万6,000ユーロからと発表しているので、「フィアット 500L」は「ボレックス 10C」の競合車になりそうもない。

・輸入中古車も手ごわい相手に

そのほかの有力な競合車としては輸入中古車がある。2011年の新車乗用車の販売台数は約1万8,000台で、中古車販売台数はその約3倍と推計される。高級車のBMWやアウディの中古車が1万ユーロ以下で市場に出回っているので、「ボレックス 10C」にとっては手ごわい競合相手となる。

ブルガリアで唯一の自動車メーカーのリテックス・モーターズが成功するか否かは、メード・イン・ブルガリアの「ボレックス 10C」など「グレートウオール」のブランドが国民の支持を獲得できるかどうかにかかっている。



リテックス・モーターズの工場（3月末撮影、ソフィア在住の高田明容氏提供）

（豊田昇）

(2) 韓国一起亜自動車、スロバキアでの上半期の自動車生産台数が10%増に

2012年07月30日 ブリュッセル事務所執筆

起亜自動車は2012年7月10日、スロバキア工場の2012年上半期の自動車生産が、前年同期比10%増の14万9,000台になったと発表した。4月から量産が始まった新型モデル「シード」が生産台数を押し上げた。

・新モデルの生産開始が増産に直結

起亜自動車のスロバキア子会社キア・モーターズ・スロバキアの発表によると、2012年上半期の自動車生産が前年同期に比べ10%増となり、エンジン生産は22%増の23万7,000基に拡大した。

同社は2012年初めに3シフト制を導入。4月から起亜の新型「シード」の量産を開始した。特に第2四半期は新モデルの生産開始により、自動車生産が前年同期比17%増の8万台と大幅に伸びた。

スロバキア工場では現在、新型「シード」のワゴンタイプを試験生産している。また、新型「シード」の3ドアモデル生産に向け、夏季休暇による2週間の生産休止期間に生産ラインの調整作業を行い、13年に量産を開始する計画だ。現在、22人の従業員が同モデルの組み立てに必要なノウハウを習得するため、韓国のナムヤンにある研究開発センターで研修を受けている。

同工場では11年、エンジンの生産能力を年最大45万基に引き上げた。12年はこの生産能力ギリギリまで生産する計画だ。3月からは新型2000ccディーゼルエンジンの生産を開始し、スポーツ用多目的車(SUV)の「スポーテージ」に組み込んでいる。

同工場では、ガソリンエンジンは1400ccと1600cc、ディーゼルエンジンは1400、1600、1700、2000ccを生産している。12年上半期は1400ccのガソリンエンジンの生産が最も多かった。

英国では研修アカデミーを開設

一方、起亜の英国法人は 2012 年 7 月 12 日、2012 年 1 月にノッティンガム南部のラディントンに研修アカデミーを開設し、英国全土から集まる起亜の技術者やサービスアドバイザー、販売コンサルタントに対し、最新研修コースを提供していることを明らかにした。ちなみに、起亜は英国に 179 の販売代理店を展開している。

これまでの研修コースは技術的な内容に限られていたが、新設した研修アカデミーでは、「軽自動車の技術者」「サービスアドバイザー」「パーツアドバイザー」向けの 3 コースのほか、英国では初めて「サービスアドバイザー」向けと「パーツアドバイザー」向けのコースを組み合わせた研修も受けられるようになった。

(田中晋)

(3) 中国—東風汽車、T エンジニアリングを買収

2012 年 11 月 07 日 ブリュッセル事務所執筆

中国自動車大手の東風汽車は、スウェーデンのエンジニアリング会社 T エンジニアリングの株式 70%を買収することで合意した。残りの 30%も 2 年以内に取得する予定。中国国外に初めて研究開発拠点を持つことになり、国際化と社内開発力の強化を目指す。また、ドイツの変速機 メーカーであるゲトラグと中国に合弁会社を設立することでも合意した。ゲトラグとの提携により技術力の高い変速機を搭載したモデルを供給し、中国市場での地位強化を狙う。

・国外に初めて研究開発拠点を確保

東風汽車は 2012 年 10 月 15 日、T エンジニアリングの株式 70%を買収することで合意したと発表した。買収は 2 段階に分けて実施する計画で、東風汽車が今後 2 年以内に T エンジニアリングの残りの 30%を取得することでも両社は合意している。東風汽車はこの買収により、中国国外に初めて研究開発 (R&D) 拠点を持つことになる。

T エンジニアリングはスウェーデンのトロールヘッタンに本社を置く技術開発会社で、従業員数は現在 32 人。内燃機関の制御システム、ハイブリッド車・電気自動車、変速機および車台の制御システムの開発などが主な研究分野だ。同社は東風汽車にとって初の国外 R&D

チームとして、研究開発人員を補強し、東風汽車が中国で開発する乗用車や商用車の電子制御技術を提供するほか、東風汽車の国際化プロセスを一層加速する役割を果たす。

T エンジニアリングの買収は、東風汽車にとって国際的な需要を満たし、社内開発を向上させるための戦略的な選択で、東風汽車の社内開発能力を迅速かつ効率的に強化する重要な方策でもあるとしている。自動車の研究開発において、ソフトウェアと電子制御技術は重要な役割を担っているが、自社ブランドを持つ中国メーカーにとって、突破することが困難な技術的ボトルネックになっているという。

T エンジニアリングはこれまで、国際的に有名な自動車メーカー向けにサービスを提供してきた。東風汽車の傘下入り後は、同社所属の国外研究開発機関として、開発関連業務を担う。しかし、T エンジニアリングとしての独立性は維持し、東風汽車向けだけではなく、他社向けにもプロジェクト志向型の研究開発事業を継続していく意向を示している。

「チャイナ・デイリー」紙（2012年10月22日）によると、T エンジニアリングはかつてサブ・オートモービル・パワートレインの事業部門の1つだったという。また、同紙が引用した現地の独立系自動車アナリストによると、中国政府は国内の自動車メーカーに対し、国外市場への進出と確固たる技術基盤の獲得を奨励しており、東風汽車の今回の取引は政府の意向に沿ったものだという。

・ゲトラグとの提携で変速機を開発

また、東風汽車は2012年10月22日、変速機メーカーのゲトラグと中国に折半出資で合弁会社、東風ゲトラグ・トランスミッションを設立することで合意した。同合弁会社を通じて、東風汽車の乗用車および軽商用車向けの変速機を開発・生産する。このため、中国に変速機のエンジニアリング生産拠点を設立する計画で、2015年後半の生産開始を見込んでいる。

この新たな戦略提携により、中国第2位の乗用車メーカーである東風汽車は革新的な変速機を搭載できるようになり、市場地位をさらに強化することができるとしている。また、ゲトラグは、中国での新たなビジネスチャンスを同国内外にも広げて、アジア市場での利益が得られると見込んでいる。

合弁会社で最初に生産する製品は新たに開発した 6 速の デュアルクラッチトランスミッション「6DCT150」となる予定。中国市場向けに供給する。

デュアルクラッチトランスミッションは従来のオートマチック式変速機の快適性とマニュアル式変速機の直接的な反応の良さや効率の高さを組み合わせた特徴を持ち、燃料消費と二酸化炭素（CO2）排出量を大幅に削減できるという。「6DCT150」は極めてコンパクトなデザインで、シティーカーや小型車に搭載するフロント横置きエンジン向けに設計されている。

（田中晋）

（4）中国－BYD、電気自動車などで欧州事業を強化

2012 年 11 月 19 日 ブリュッセル事務所執筆

中国のバッテリー・自動車メーカーである比亞迪汽車（BYD）は、今後の普及が見込まれる電気自動車（EV）やエネルギー貯蔵システムについて欧州企業との協力関係を強化する。英国ではロンドンのエコカー専門ハイヤー会社のグリーントマトカーズに EV の「e6」を 50 台供給することで合意した。イタリアでは、太陽光発電設備の販売および設計・調達・建設（EPC）企業であるエネルポイントグループ（Enerpoint）と、イタリアのエネルギー貯蔵システム市場の開拓で協力する。

・EV50 台をロンドンのエコカーハイヤーサービス向けに供給

BYD とグリーントマトカーズは 10 月 24 日、EV の試験運用に関する覚書（MOU）に署名したと発表した。

BYD は、グリーントマトカーズに EV の e6 モデルを 50 台供給する。グリーントマトカーズはロンドンで BYD の EV を使用したサービスを 2013 年の第 2 四半期から開始する予定。

ロンドンのボリス・ジョンソン市長は、2020 年までに電話で呼ぶ小型タクシー（ミニキャブ）およびタクシーの二酸化炭素（CO2）排出量をゼロにするという目標を掲げており、グリーントマトカーズの発表を歓迎している。また、この試験運用についてロンドンの公

式な促進機関であるロンドン・アンド・パートナーズが、ビジネスパーソンや学生、旅行者に対する当該サービスの利用促進を支援する。

グリーントマトカーズの共同創業者でもあるジョニー・ゴールドストーン社長は BYD の e6 について、2006 年の創業時にトヨタのハイブリッド車「プリウス」を使用したサービスを提供してプリウス普及に一役買ったように、e6 の採用により EV の普及促進を後押しするとの意向を示した。

同社ウェブサイトによると、グリーントマトカーズは当初わずか 4 台で事業をスタートした。現在は約 300 台のハイブリッド車やバイオディーゼル車を保有するエコカー専門のハイヤーサービス会社に成長している。

BYD の e6 は、出力 75 キロワットの電気モーターと BYD が開発したリン酸鉄リチウムイオン電池を搭載。1 回のフル充電で都市部の走行環境でも最大 186 マイル（1 マイル=約 1.6 キロ）を走行できる。最高速度は時速 87 マイルに達する。

・伊エネルギーポイントとエネルギー貯蔵システム市場の開拓で協力

BYD は欧州ではこのほか、エネルギーポイントグループとイタリアのエネルギー貯蔵システム市場の開拓で協力すると、10 月 8 日に発表した。

BYD は既に、同社の分散型エネルギー貯蔵システム 2 セットを試験用にエネルギーポイントに供給している。エネルギーポイントは BYD との提携により、イタリアのエネルギー貯蔵市場の需要に対応するとともに、より組織的で、費用対効果の高い総合的なエネルギー問題への解決策を提供できるようになる。BYD の貯蔵システムには、リン酸鉄リチウム電池が使用されている。

（田中晋）

(5) 中国—BYD が電気バスを生産へ

2012年12月20日 ウィーン事務所執筆

中国の自動車メーカーの比亞迪汽車（BYD）はこのほど、ブルガリアのエネルギー大手のブルミネラルと電気自動車を生産するため合弁会社を設立することで合意した。ブルガリアへの中国自動車メーカーの進出は、2012年2月に生産を開始した長城汽車に続き2件目となる。

・BYD初の海外合弁会社

BYDとブルミネラルは2012年12月12日、合弁会社オート・グループ・モーターズを設立し、ブルガリアの首都ソフィアから西に50キロ離れたブレズニクに電気バス生産工場を建設することに合意したと発表した。BYDが国外で電気バス製造の合弁会社を設立するのは初となる。

BYDのウェブサイトに掲載されている新華社通信の報道によると、合弁会社への出資比率は50%ずつで、ブレズニク工場では電気自動車と電気バスの生産を予定している。生産能力は3ヵ月後に明らかになるが、電気バスについては月40～60台という。また、当面は自動車とバスの生産となるが、将来はバッテリーや発光ダイオード（LED）ライトなどBYDが扱う製品全体の生産にまで規模が拡大される可能性があるという。ブレズニク町のウズノフ町長は、工場の新設により同町が抱える失業者問題の改善につながると歓迎の意を表明している。新工場では当初150人が雇用される見通しだ。

BYDによると、欧州ではオランダ、デンマーク、フィンランドから電気バスを受注した実績があり、オランダのフリースランド州が実施した入札では他の欧州メーカーを抑えて電気バス6台の納品と15年間のメンテナンス・技術サポート業務を受注している。

・相次ぐ自動車メーカーの進出

本件は、2012年2月にブルガリア北部の都市ロベチで自動車の組み立て生産を開始した長城汽車に続き2件目の中国自動車メーカーのブルガリア進出となる。また、ブルガリア投資庁によると、ウクライナのリビブバスプラント（LAZ）が中部の都市ガブロボで600人以上を雇用してバスとトロリーバスの組み立てを開始すると発表しており、長城汽車の生産開始まで長らく自動車が生産されていなかったブルガリアの自動車産業が活気づいてきた。（鷲沢純）

4. 環境・エネルギー

(1) 中国ーサンテックパワー、IBC ソーラーから太陽光パネルを受注

2012年07月30日 ブリュッセル事務所執筆

中国の太陽光発電モジュール大手サンテックパワーはこのほど、太陽光発電プロジェクトのデベロッパーであるドイツ IBC ソーラーと大型契約を締結した。計 50 メガワット (MW) の太陽光パネルを 2012 年末までに納入する。一方で、IBC ソーラーは 2012 年 6 月に韓国の LG 化学との協力協定を締結し、リチウムイオン電池を使った新たな蓄電システムも製品ラインアップに加えた。

・計 50MW の太陽光パネルを年内に納入

サンテックパワーは 2012 年 7 月 3 日、IBC ソーラーに計 50MW の太陽光パネルを 2012 年末までに納入すると発表した。この契約は、6 月 13～15 日にミュンヘンで開催された世界最大の太陽光発電産業見本市「インターソーラー・ヨーロッパ」の閉幕後に締結された。

両社は 2004 年から協力関係にあり、世界の再販事業者や設置事業者に品質の高いソーラーシステムを供給してきた。両社の共同プロジェクトでは、例えばドイツのシュツットガルトの新見本市会場に計 3.45MW のソーラーシステムを、インドのオシアンとワロラにある発電所に合わせて 5.75MW のソーラーシステムを納入した実績がある。両社は今回の契約により、強固な協力関係を長期的に継続していく方針だ。

サンテックパワーは、「インターソーラー・ヨーロッパ」に、最大出力 255 ワットの高出力率の多結晶モジュール「STP225-20Wd」を出展した。サンテック・ヨーロッパで販売・マーケティングを担当するベダット・グルジェリ上級副社長は、欧州のソーラーパネル市場について「ソーラーシステムの出力や信頼性が、単純に価格が安いということよりも重要になってきた」と説明した上で、「当社は研究開発を重視しており、標準的な結晶シリコン太陽電池製品の変換効率を今後も改善していく」と強調した。例えば、255 ワットのパネルは業界平均に比べて出力が約 5% 高く、市場での性能に対する価格が最も優れたものの 1 つという。さらに、「研究開発を継続し、同製品の最大出力を近い将来、260 ワットに引き上げることを目指している」と語った。

・IBC ソーラーは LG 化学とも協力協定を締結

一方、IBC ソーラーは 2012 年 6 月 12 日、韓国の LG 化学と協力協定を締結したと発表した。これにより、リチウムイオン電池を使った新たな蓄電システム「IBC SolStore 6.3Li」が、IBC ソーラーの販売する蓄電システムのラインアップに加わった。

「IBC SolStore 6.3Li」は一般家庭向けの太陽光エネルギーの蓄電システム。IBC ソーラーのノルベルト・ハーン取締役は「エネルギー革命を前進させるためには、太陽光エネルギーを 24 時間いつでも利用できるようにする蓄電システムが必要になる。蓄電システムの所有者は電力の自給率が一層高まり、太陽光エネルギーシステムが生産するエネルギーの 60%まで消費できるようになる」と述べ、LG 化学との協力により、これまで以上に強力な製品を提供できるようになると強調した。

IBC ソーラーは、「インターソーラー・ヨーロッパ」に「IBC SolStore 6.3Li」など新製品を多数出展した。

(田中晋)

(2) 韓国ハンファ、ドイツの太陽電池大手 Q セルズを買収

2012 年 09 月 07 日 中国北アジア課執筆

ハンファグループはドイツの太陽電池メーカー Q セルズを買収する。買収により、規模のメリットが発揮できることや、Q セルズの研究開発力を獲得できること、マレーシアの生産拠点を確保できることなどの意義を強調している。

・買収は会長の強い意思

ハンファは 8 月 27 日、Q セルズを買収すると発表した。Q セルズは 1999 年に設立され、一時は生産能力で世界最大の太陽電池メーカーとなったが、最近では欧州債務危機や、ドイツ政府の太陽光発電に対する補助政策見直し、中国勢などとの競争激化により経営が悪化し、2012 年 4 月に裁判所に破産申請していた。

一方、ハンファは 1952 年設立の韓国火薬を前身とし、現在は石油化学、金融、建設なども手掛ける財閥グループで、公正取引委員会によると、2012 年 4 月時点で資産総額が 34 兆 3,000 億ウォン (1 ウォン=約 0.07 円)、韓国全体で第 14 位のグループ (資産規模基準)

となっている。

ハンファは 2010 年に中国のソーラーファン・パワー・ホールディングス（江蘇林洋新能源）を買収するなど、太陽電池事業を成長事業の柱として強化している。金昇淵（キム・スンヨン）会長は 12 年の新年、あいさつで、「景気低迷の余波で太陽光関連の産業界が大きな困難に直面しているが、われわれはこの危機を大きな機会とするという確固たる意志を持っている。太陽光事業を通じ世界のトップ企業に躍進するという長期的なビジョンを変わりなく推進していく」と発言している。このように、太陽電池事業強化は同グループトップの強い意思に基づくものだ。

その後、Qセルズは 8 月 29 日、同日開かれた債権者集会でハンファへの売却が承認されたと発表した。これによりハンファの Qセルズ買収が確定した。

・生産能力は世界 3 位に

8 月 27 日のハンファの発表の骨子は次のとおり。

○8 月 26 日に Qセルズと資産譲受契約を締結し、ドイツ本社・生産工場、マレーシアの生産工場、米国・オーストラリア・日本の営業法人などを買収する。買収する生産規模はドイツの 200 メガワット (MW)、マレーシア 800MW の年産 1 ギガワット (GW) となる。既存の 1.3GW を合わせると 2.3GW の生産規模となり、世界第 3 位の太陽電池生産能力になる。

○買収額は 4,000 万ユーロだが、追加交渉次第で減額になる余地が残されている。

○今回の買収の意義は、世界的な太陽電池メーカーを比較的少額で買収することにより、当グループの財務負担を抑えつつ、今後、太陽電池市場が好況になった時に市場を掌握できる規模を実現できることだ。Qセルズの高い研究開発力も獲得できる。また、米国と欧州が中国産の太陽電池を使用したモジュールに対するダンピング規制を強化する中で、マレーシアの生産拠点はこのような影響を受けない点もメリットだ。Qセルズの世界各地の営業網を獲得することにより既存の営業網を強化できる。

・買収の評価は国内で二分

他方、金会長は、秘密資金事件によりグループに損害を与えたとして 8 月 16 日に実刑判

決を受け、その場で拘束されている。これに関連して、ハンファは「Qセルズ買収後の効果的な会社運営のためにドイツとマレーシアの協力が不可欠で、両国政府と協議すべき懸案が山積している。この間、両国政府との主要な協議は金会長が直接指揮してきた。金会長の不在によりドイツ・マレーシア政府との追加的な交渉に困難が予想される」ことを今後の課題としている。

今回の買収について韓国国内での評価は分かれているようだ。「韓国経済新聞」（電子版 8月 27日）は「金会長の空白にもかかわらずハンファは太陽電池事業のグローバル戦略を引き続き推進するであろうという見方と、市場が回復する兆しがほとんどない中で無謀な『賭け』をしたという評価が交錯している」と報じている。

（百本和弘）

③ 台湾－台湾の友達光電、チェコ拠点に太陽光発電の新プロジェクト開始へ

2012年 09月 10日 ブリュッセル事務所執筆

台湾の友達光電（AUO）は 2012年 8月 15日、欧州域内の拠点から太陽光発電（PV）の総合的なサービスを提供する「EU プロジェクト」を発足させると発表した。

・AD 措置求める動きに対応

AUO の発表によると、チェコにある同社の PV モジュール工場を生産センターのプラットフォームにする方針だ。現在、戦略提携パートナーと協議を進めており、2012 年末までに「EU プロジェクト」を開始できる見込みだとしている。

EU プロジェクトの発足は、欧州の太陽光発電市場で安価な輸入製品に対するアンチダンピング（AD）措置を求める動きが強まっていることを受けたもの。他社との協力により、リソースの共有を目指してオープンなプラットフォームを構築し、「メイド・イン・ヨーロッパ」の総合的なサービスを顧客に提供していく計画だ。

AUO は現在、チェコのブルノ工場 PV モジュールを生産していて、生産能力は 150 メガワット（MW）。また、これまでに提携先と協力し、ドイツ、英国、イタリア、スロバキア、チェコ、ブルガリアで太陽光発電施設を建設した実績を持つ。

AUO は、欧州ではこのほか、スロバキア西部のチェコ国境に近いトレンチンに液晶モジュール工場を持つ。トレンチン工場は 2011 年 5 月に稼働し、大型の液晶ディスプレイモジュールを欧州の有力テレビセットメーカーに供給している。

・欧州メーカーも中国対抗策打ち出す

他方、欧州の太陽光発電メーカーは 2012 年 7 月 26 日、持続可能で活気に満ちた欧州の太陽光発電産業を維持することを目的に、新たなイニシアチブ「EU ProSun」を立ち上げた。主な太陽光発電関連製品を製造する 20 社余りの欧州企業が、これに参加している。

EU ProSun は、中国メーカーが不当に安い価格の製品を欧州に輸出していると主張し、欧州委員会に調査の実施を要請している。EU ProSun のミラン・ニツチュケ会長は「中国企業は EU のソーラー製品市場で 80%を超える市場シェアを確保しているが、数年前までシェアは実質ゼロだった。EU メーカーは世界で最も優れた太陽光技術を持つにもかかわらず、生産コストを下回る不当に安価な中国製品により EU 域内市場で打ち負かされている」との見解を表明している。

(田中晋)

(4) 韓国－ハンファ、欧州での太陽光発電事業を強化

2012 年 10 月 22 日 ブリュッセル事務所

韓国の太陽電池メーカーであるハンファソーラーワンは、フランスでのプロジェクトに 7.7 メガワット (MW) の太陽光発電 (PV) モジュールを供給している。ハンファグループは 2012 年 8 月に、ドイツの太陽電池メーカーである Q セルズを買収すると発表したばかり。このほか、2012 年 6 月に はイタリアの中小企業産業連盟と協力することで合意するなど、欧州事業を強化している。

・フランスで朝鮮人参栽培プロジェクトに PV モジュール供給

韓国の大手財閥ハンファグループのハンファソーラーワンは 2012 年 9 月 21 日、フランスで実施されている朝鮮人参を栽培するプロジェクトに 7.7MW の PV モジュールを販売したと発表した。同プロジェクトの PV 設備は、屋根の上面に設置するタイプでは同国最大規模になる。

同プロジェクトは、ハンファソーラーワンの顧客であり、太陽光や風力発電所の設計・調達・建設（EPC）を行うフランス企業のソルベオ・エネルギー（Solveo Energie）が実施しているもの。同国南西部のリオン・デ・ランドに朝鮮人参の栽培場を建設し、9月21日に正式に開所した。朝鮮人参は日陰でしか成長しないため、ソルベオ・エネルギーは屋内栽培用の大型施設を建設。施設の屋根9ヘクタールに発電容量が8.7MWとなる3万6,900枚のPVパネルを設置し、エネルギー源を確保した。このうち、ハンファソーラーワンは7.7MW分のPVパネルを供給した。

ハンファソーラーワンのチャールズ・キム社長は「リオン・デ・ランドの栽培場は、太陽エネルギーが革新的なプロジェクトにいかによりシナジー効果をもたらすことができるかを示している」と述べた上で、「フランスは当社にとって欧州の主要市場の1つで、同国でのプレゼンスと契約を継続的に拡大していく」と強調した。

・イタリア中小企業産業連盟との提携で市場開拓へ

ハンファグループは、欧州ではこのほか、4月に倒産したドイツの太陽電池メーカー大手のQセルズを買収すると8月に発表した。また、2012年6月にはハンファソーラーワンがイタリアで、さまざまな業界の小規模・中堅企業60万社が加盟するイタリア中小企業産業連盟から優先サプライヤーに指名された。

ハンファグループはQセルズを買収により、太陽電池の生産能力を1.3ギガワット（GW）から計2.3GWに拡大し、世界3位の太陽電池メーカーとなる。また、Qセルズの研究開発能力は、業界でもトップクラスの高い評価を受けている。ハンファグループは、近い将来に世界を主導するソーラーカンパニーを目指す中で、Qセルズの研究開発能力が加わると有利なポジションを確保する後押しになるとみている。

イタリア中小企業産業連盟とは2年間の契約だが、将来契約期間の延長を考えている。協力の第一歩として、同連盟は2012年にハンファソーラーワンから計47MWの多結晶モジュールを調達する。同連盟に加盟する太陽光発電設備の施工業者は、単独で販売会社から購入するよりも特別な価格条件でモジュールを調達できるという。

ハンファソーラーワンはイタリアで、ミラノ市内に新たなオフィスを開設したばかり。販売、マーケティング、金融サービス、物流などさまざまな分野の専門家を全国から募集

し、イタリア事業を強化している。イタリアではこのほか、同国のプロサッカーリーグのセリエ A で優勝したユベントスの公式な太陽エネルギーサプライヤーとして、知名度の向上を目指している。今回のイタリア中小企業産業連盟との提携は、同国の PV 市場への長期的なコミットメントを示すものだという。

(田中晋)

(5) 日本ー日立、英国の原子力発電事業開発会社を買収

2012年11月12日 ロンドン事務所執筆

日立製作所は2012年10月30日、英国の原子力発電事業開発会社ホライゾン・ニュークリアパワーを買収すると発表した。ウィルファとオールドベリーの2地点で、1,300メガワット (MW) 級の原子力発電設備をそれぞれ2~3基建設し、2020年代前半から順次運転開始する予定。11月に提出されるエネルギー法案に盛り込まれるコントラクト・フォア・ディファレンス (CfD) 方式の固定価格買い取り制度 (FIT) が、今後の新規原子力発電プロジェクトを左右することになりそうだ。

・買収額は6億7,000万ポンド

ホライゾン・ニュークリアパワーは、英国で原子力発電所を新規に建設するため、ドイツの電力大手エーオン (出資比率50%) と RWE (50%) によって2009年に設立されたジョイントベンチャー (JV)。両社は2012年3月29日、投資回収に長期間かかることやドイツ国内の政策変更により財務的制約を受けるとして、JVの売却を発表し、入札が行われていた。ロイター (10月30日) によると、買収額は6億7,000万ポンド (1ポンド=約127円)。11月中の買収完了に向けた手続きを開始する。

同社はウェールズ北西部のアングルシー島のウィルファとイングランド南西部のオールドベリーの2地点で、1,300MW級の原子力発電設備をそれぞれ2~3基建設。運転は2020年代前半から順次開始する予定だ。エネルギー・気候変動省 (DECC) によると、これにより合計で60年間にわたり1,400万世帯に電力を供給できるとしている。原子炉には第3世代の改良型沸騰水型原子炉 (ABWR) を採用する計画で、買収完了後、政府の炉型審査プロセスに入ることになる。

同社は既に、英国エンジニアリング大手のバブコック・インターナショナル、英国パワ

一システム大手のロールスロイス、カナダのエンジニアリング大手 SNC ラバリンと建設プロジェクトの計画・推進に向けた覚書を締結している。建設に際しては、費用の約 6 割の資材、人材、サービスの調達を現地で行うことにしている。DECC によると、これにより両地点で最大 1 万 2,000 人の雇用が創出される。キャメロン首相は「英国のエネルギー分野で新たに大きな役割を果たす企業として、日立を大いに歓迎する」と同省のウェブサイトでコメントした。

なお、ホライゾンの入札には、日立のほか、ウエスチングハウス（米国、東芝グループ）と国家核電技術（中国）のグループが応札。また、アレバ（フランス）と中国広東核電集団のグループも関心を示していたが、応札には至らなかった。

・ CfD 方式の FIT が原発投資のカギを握る

2011 年 8 月に発表された電力市場改革白書によると、英国の電力需要は 2050 年までに現在の 2 倍に拡大する一方、今後 20 年で既存の発電設備の 4 分の 1 に当たる 20 ギガワット（GW）分が廃止される予定。エネルギー安全保障と低炭素化の観点で原子力発電を重要な電源として位置付けており、英国への投資を呼び込むための環境整備に政府は懸命になっている。

現在、新規の原子力発電所建設プロジェクトは、ホライゾンのほかに 2 つ計画されている。まず、最も計画が進んでいるのはセントリカと EDF（フランス）の企業連合で、南西イングランドのヒンクリーポイントと東イングランドのサイズウェルに、それぞれ 2 基の原子力発電所を建設し、2018 年から順次運転を開始する計画。次に、イベルドロウラ（スペイン）と GDF スエズ（フランス）の JV、Nu ジェネレーションは、北西イングランドのムーアサイドで総設備容量 3,600MW の原子力発電所を建設し、2023 年ごろの運転開始を目指す。

ジョン・ヘインズ・エネルギー・気候変動担当相は 2012 年 10 月 30 日、「日立のような出資者が確信を持てる投資環境をつくり、エネルギー安全保障に必要な不可欠な電力市場改革のためのエネルギー法案を 11 月に提出する」と述べている。しかし、同法案に盛り込まれる洋上風力発電、原子力発電などの大規模低炭素電源に対する CfD 方式の FIT（注）の基準価格をめぐる議論が続いており、「フィナンシャル・タイムズ」紙（電子版 2012 年 10

月 23 日) によると、EDF は、投資の最終 判断は同価格次第とし、政府に揺さぶりをかけている。

(注) 発電事業者に対して長期の固定価格による売電を保証することで、低炭素電源への投資を促進させることを目的とするもの。卸売電力市場で電力価格が固定価格を下回った場合はその差額を発電事業者が受け取り、逆に電力価格が固定価格を上回った場合は差額を消費者に返金する仕組み。

(齋藤陽平、ピーター・カワルチク)

(6) 中国—中利騰暉、欧州市場への販売・供給を強化

2012 年 12 月 06 日 ブリュッセル事務所執筆

中国の中利科技傘下にある太陽電池と同モジュールのメーカーである中利騰暉（テールサン）が欧州事業を強化している。既に 2011 年 9 月に欧州事業の統括本部をドイツに設置、このほど、ハンガリー市場への参入を明らかにした。2012 年 3 月には、英国に倉庫や子会社を設置する計画を発表、7 月にはイタリアのミラノに支社を開設している。

・ハンガリーのドイツ系企業に太陽電池モジュールを供給

中利科技は特殊ケーブル、光ファイバーケーブル、太陽光電池生産などを行う企業。同社の傘下にあるテールサンは 2012 年 11 月 8 日、欧州での製品販売・供給を強化し、手始めにハンガリーで最初のプロジェクトを手掛けると発表した。具体的には、太陽光発電設備の販売・施工事業者であるドイツのゾンネルギー・ババリア・チーム (Sonnergy Bavaria Team) のハンガリー子会社ゾンネルギー・ハンガリアに太陽電池モジュールを 100 枚供給する。

同社のドイツ法人テールサン・ソーラー・ジャーマニーのヨアヒム・シモニス最高経営責任者 (CEO) は、東欧市場への参入は戦略的な目的を持つものだと説明し、「豊富な経験を持つパートナーとの協力により、われわれはまさに適切な時期にハンガリー市場に参入するための適切な前提条件を満たすことができる」と述べた。

ハンガリー政府が 2010 年 5 月に発表した「再生可能エネルギー計画 2010-2020」によると、太陽光発電容量は 2012 年の 6 メガワット (MW) から 2020 年には 63MW に増加す

ると見込まれている。

また、ゾンネルギー・ババリア・チームのマックス・ニーファンガーCEOはテールサンについて、「スピードと信頼性において、われわれの期待に応える供給力を持つモジュールメーカーを見つけることができた。われわれはテールサンのサービスをすぐに組み入れた」と説明している。ゾンネルギー・ババリア・チームはハンガリーのプロジェクトで、テールサンのモジュール「TP572M」（定格出力 190 ワット）を採用することを決めた。同モジュールは機械的安定性に優れるほか、特に風や雪への耐性が極めて高いと評価しているという。

・ドイツに続き、英国、イタリアへ事業を拡大

テールサンは、ドイツに欧州事業の統括本部を置いている。2011年9月にドイツの太陽光発電市場に参入した後、2012年3月には、英国で開催された持続可能な設計・建設・建築環境に関する見本市「エコビルド」に出展するとともに、英国に倉庫を設置する計画があることや、子会社の設立を検討していることを明らかにした。英国の最終顧客に製品をより迅速に届けることが目的だという。同社はそれまで、オランダに保税倉庫を持ち、通常48時間以内に欧州全域に製品を出荷できる体制をとってきた。

また、2012年7月にはイタリア北部のミラノに支社を開設した。12年5月には、23.8MWの太陽光発電所をイタリア南部のカラブリア州サン・フローロに完成させており、支社開設前から既に事業進出していた。欧州事業を統括するテールサン・ソーラー・ジャーマニーのシモニスCEOは「イタリアは太陽光発電分野において欧州の中核市場であり、今後もそうあり続けるだろう。豊富な日照量と良好な設置条件が国全体に存在し、従来のエネルギー生産と同等の価格で太陽光エネルギーを発電することが、とても現実的な目標になる国だ」と分析している。

（田中晋）

5. 建設・サービス

(1) インド-WNS、ポーランドにサービスセンター開設

2012年08月20日 ブリュッセル事務所執筆

ビジネス・プロセス・アウトソーシング（BPO）サービスを提供するインドの WNS は 2012年8月1日、ポーランドに新たなサービスデリバリーセンターを開設すると発表した。ポーランドではビジネスサービス産業が急成長している。教育水準が高く、外国語に堪能な人材を確保しやすいことが急成長の主因とみられている。

・ドイツ、ロシア、北欧の言語に対応したサービス提供

WNS がポーランド北部のグディニャに開設する新サービスデリバリーセンターは、2013年7～9月のオープンが見込まれている。グディニャはバルト海に面した都市で、隣接するグダンスク、ソポトとともに人口 100 万人を超える大都市圏を形成している。

新センターでは特に、ドイツ、ロシア、スカンジナビア諸国の言語に重点を置いたサービスを、欧州やアジアの顧客向けに提供する方針。財務会計のような外注サービス、コンタクトセンターのような顧客対応サービス、調査分析サービスといった幅広い分野に及ぶ。

また、新センターでは、多言語に堪能な技能労働者を確保する方針という。ルーマニアと英国にある既存のデリバリーセンターを補完する役割も担う。ポーランド情報・外国投資庁（PAiIZ）によると、新センターでは 500 人を雇用するという。

WNS は各国で、旅行・レジャー、銀行・金融サービス、保険、輸送・物流、公共事業、ヘルスケア、製造、通信、小売り・消費材など幅広い分野に BPO サービスを提供している。2012年6月30日時点の従業員数は 2 万 5,939 人で、これまでコスタリカ、フィリピン、ルーマニア、南アフリカ共和国、スリランカ、英国、米国など世界 29 ヶ所（インド国内を含む）にデリバリーセンターを展開している。

・ポーランドでビジネスサービス産業が急成長

ポーランドではビジネスサービス産業が急速に伸びている [[ジェトロ「中・東欧の活用で効率化を図る」\(ユーロトレンド 2010 年 10 月号 Report1、PDF\) 参照](#)]。7月30日の現

地紙「ワルシャワ・ボイス」（電子版）によると、2011年だけでも38カ所のビジネスサービスセンターが新設され、1万5,000人分の雇用を創出したという。国内には現在、340カ所のサービスセンターがあり、8万5,000人を雇用している。教育水準が高く、外国語に堪能な人材を確保しやすいことが急成長の主因だという。

PAIIZによると、グディニャ、グダンスク、ソポトの3都市ではサービスセンター関連の投資が増えている。2012年1月にはオンラインによる通信教育プログラムを提供するローランテ・オンライン・エデュケーション傘下のOIEサポートが、電話セールスセンターを開設し、120人の従業員を雇用しているという。3月に、ドイツ製薬化学大手のバイエルが、シェアードサービスセンター（SSC）を開設する計画を発表した。7月にはグダンスクで、フィンランドの製紙大手メツァグループの社内の財務サービスを担当するSSCが、業務を開始している。

（田中晋）

② インドーインフォシス、スイスのコンサルティング大手を買収

2012年10月04日 ブリュッセル事務所

インドのITコンサルティング大手インフォシスは2012年9月10日、スイスのコンサルティング大手ロードストーン・ホールディングを買収することで最終合意したと発表した。インフォシスは今回の買収を通して、コンサルティング&システムインテグレーション分野における活動基盤を強化し、SAPソフトウェアのコンサルティング分野での世界的なリーダー企業としての地位の確立を目指す。

・C&SI分野での活動基盤を強化

今回の買収金額は3億3,000万スイス・フラン（1フラン=約83円）で、取引は2012年10月末までに完了する見込み。

ロードストーンは国際的な企業に対し、経営戦略やシステムコンサルティングの提案を行うほか、ドイツSAPのベンダーとしてソフトウェアを提供している。

インフォシスは今回の買収を通して、コンサルティング&システムインテグレーション（C&SI）分野における活動基盤を強化できる。具体的には、経験を積んだSAPの専門コ

ンサルタント 750 人を含む従業員 850 人以上を吸収するとともに、製造業、自動車、ライフサイエンス分野など 200 社以上の顧客を獲得し、顧客基盤を現在インフォシスが抱える 700 社以上と合わせ大幅に拡大することになる。買収後、SAP のソフトウェアに重点を置いたコンサルティング事業の連結売上高は 10 億ドルを超える見通しで、インフォシスは SAP ソフトウェア のコンサルティング分野で世界のリーダー企業の一角を占めることができる。

・「利益率の高い事業に注力」

インフォシスは現在、C&SI 事業で 3 万人を超えるコンサルタントを抱えて 10 の産業分野をカバーしており、同事業はインフォシスの総収入の 31%を占めているという。ロードストーンを買収により、インフォシスは特に欧州市場や中南米、アジア・大洋州地域などの新興市場を中心に、国際的なプレゼンスを強化できるとしている。

ロイター通信（2012 年 9 月 10 日）によると、インフォシスの S.D.シブラル最高経営責任者（CEO）兼社長は「今回の買収は、より利益率の高いソフトウェアとコンサルティング事業に注力し、基礎的なアウトソーシングサービス事業を減らしていく当社の新戦略の一部だ。米国市場に次いで 2 番目に大きい欧州市場での当社のプレゼンスを強化するものでもある」と強調している。

（田中晋）

6. 産業機械・エンジニアリング

(1) 中国—ウェイチャイ・パワー、キオンとの戦略提携で出資

2012年09月21日 ブリュッセル事務所

商用車や自動車部品を製造する中国の●（さんずいに維）柴動力（ウェイチャイ・パワー）とドイツのフォークリフト大手のキオン・グループは2012年8月31日、両社の長期的な戦略提携を発表した。ウェイチャイ・パワーは、キオン・グループの株式25%を取得するほか、キオン・グループ傘下の油圧駆動装置メーカーであるリンデ・ハイドローリックスの株式70%を取得する。

・中国企業の対独投資では最大規模

ウェイチャイ・パワーとキオン・グループは、ウェイチャイ・パワーがキオン・グループにとって、一層の資本・戦略パートナーになると発表した。ウェイチャイ・パワーは中国の産業機器メーカー山東重工集団のグループ会社で、商用車や自動車部品を製造する。

ウェイチャイ・パワーは今回、4億6,700万ユーロを出資してキオン株式の25%を取得するほか、キオン・グループ傘下のリンデに2億7,100万ユーロ出資し、株式の70%を取得する。投資総額は7億3,800万ユーロとなる。ウェイチャイ・パワーによると、キオン・グループへの今回の投資は、中国企業の対ドイツ直接投資としては過去最大の規模となるという。この出資は当局の認可などを経て2012年第4四半期にも完了する見通し。

具体的には、キオンは資本提携に向けて増資を実施し、ウェイチャイ・パワーがキオン株式の25%を取得することで大口株主となる。キオンのほかの大口株主である投資ファンドのコールバーグ・クラビス・ロバーツ（KKR）とゴールドマン・サックスは今後も保有株を維持する。

・生産増強で成長市場を開拓

一方、ウェイチャイ・パワーはリンデの株式70%を取得することで、同社を独立した事業会社として運営していくが、キオンも株式の一部を保持する。ドイツのアシャッフエンブルクにあるニルクハイム工場の隣に新工場を建設し、油圧機器事業を移管するほか、その他の工場でも当該製品の生産能力を増強する計画だ。

リンデは、今後も「リンデ・ハイドロリックス」のブランド名で製品を販売する。ウェイチャイ・パワーと提携することで、規模拡大のメリットを得られるほか、市場環境の変化や競争の激化に対応しやすくなる。また、ウェイチャイ・パワーからの製品および技術面での補完により、リンデは規模の拡大だけでなく、特に成長市場であるアジア地域を中心とする未開拓市場を十分に取り込むことが可能になる。

ウェイチャイ・パワーによると、中国では現在、高性能の油圧機器は全面的に輸入に依存しており、2011年の輸入額は約300億元（1元＝約12.4円）に達している。世界の油圧機器市場では、ドイツのボッシュレックスロート、米イトン、川崎重工の大手3社が長期にわたり市場を独占しているが、ウェイチャイ・パワーは、キオン・グループとの提携により、このような業界構造に大きな変化をもたらすとともに、結果として中国における高性能製品の長期的な輸入依存も大きく変わり得るとの見通しを示している。

・部品供給や販売・サービスでも戦略的に協力

ウェイチャイ・パワーとキオンはこのほか、部品供給や生産能力、販売・サービス網などの複数分野で戦略的に協力していくことに合意した。

ウェイチャイ・パワーは、キオンが将来、新規株式公開（IPO）を行う場合、出資比率を30%に引き上げることができるほか、油圧機器事業への出資比率をさらに拡大できるオプションを付与されている。

ウェイチャイ・パワーは欧州ではこれまでに、フランスの船舶用エンジン・ギアボックス製造のモテュール・ボードワンを2008年12月に、イタリアの高級ヨットメーカーのフェレッティ・グループを12年1月に傘下に収めている。

（田中晋）

アンケート返送先 FAX : 03-3587-2485
e-mail : ORD@jetro.go.jp
日本貿易振興機構 海外調査部 欧州ロシア CIS 課宛



● ジェトロアンケート ●

調査タイトル：アジア企業の欧州ビジネス戦略

今般、ジェトロでは、標記調査を実施いたしました。報告書をお読みになった感想について、是非アンケートにご協力をお願い致します。今後の調査テーマ選定などの参考にさせていただきます。

■質問1：今回、本報告書での内容について、どのように思われましたでしょうか？（○をひとつ）

4：役に立った 3：まあ役に立った 2：あまり役に立たなかった 1：役に立たなかった

■質問2：①使用用途、②上記のように判断された理由、③その他、本報告書に関するご感想をご記入下さい。

--

■質問3：今後のジェトロの調査テーマについてご希望等がございましたら、ご記入願います。

--

■お客様の会社名等をご記入ください。（任意記入）

ご所属	<input type="checkbox"/> 企業・団体	会社・団体名
		部署名
	<input type="checkbox"/> 個人	

※ご提供頂いたお客様の情報については、ジェトロ個人情報保護方針 (<http://www.jetro.go.jp/privacy/>) に基づき、適正に管理運用させていただきます。また、上記のアンケートにご記載いただいた内容については、ジェトロの事業活動の評価及び業務改善、事業フォローアップのために利用いたします。

～ご協力有難うございました～